

【論点 6】 私的な捕獲の推進について**1. 現状と課題**

私的な捕獲（狭義の狩猟）は個体数調整に貢献しており（→論点 2）、今後とも鳥獣保護管理において一定の貢献が期待される。私的な捕獲を行う者（以下、「狩猟者」という。）の減少・高齢化が続く中、私的な捕獲による個体数調整機能を維持・拡大することが重要である。

（1） 狩猟に関する社会的な認知について

欧米諸国と比べて、我が国では狩猟の役割についての社会的な認知が低く、狩猟者の対人口比も低い。

環境省では、平成 24 年度より、（狭義の）狩猟に対するイメージを向上し、鳥獣捕獲の担い手となる若手狩猟者の育成を図ることを目指して、狩猟免許取得に向けたフォーラムを全国で開催している。また、都道府県や狩猟団体等による狩猟のイメージ向上のための広報活動等も行われている。

（2） 狩猟者の確保

狩猟免許の取得や狩猟者登録にあたっては、「時間的な制約」や「経済的な事情」等が障壁となるという意見が多く聞かれる。

都道府県では、狩猟免許試験及び更新時講習の実施方法の工夫（複数回開催、休日や農閑期の開催、各地での開催等）、狩猟免許取得に係る費用の補助等を行っている。

（3） 私的な捕獲による個体数調整機能の発揮

私的な捕獲による捕獲圧を高めるためには、狩猟者の捕獲技術の向上も重要である。

都道府県では、農家向けの出前教室、狩猟者の養成講座、免許取得者を対象とした研修会、捕獲マニュアルの作成等を行っている。また、狩猟団体等による狩猟者の資質向上のための講習会の開催、NPO 法人による狩猟者の育成学校の開設等も行われている。

また、制度面においても私的な捕獲による個体数調整機能を発揮するため、都道府県では、特定鳥獣保護管理計画に基づき私的な捕獲に関する規制の一部を緩和している。例えば、1 人 1 日当たりの捕獲頭数の制限の緩和や狩猟期間の延長等を行っている。

2. 検討の方向

私的な捕獲の個体数調整機能を維持・拡大するため、狩猟の役割に対する社

会的な認知を向上し、狩猟者を確保するために効果的な方策を検討する。さらに、必要に応じて、私的な捕獲による個体数調整機能をより一層発揮させるために効果的な方策についても検討する。

なお、私的な捕獲以外の捕獲の推進のための方策については論点3、国民の理解を得るための普及啓発については論点8で検討を行う。

3. 私的な捕獲を推進するための方策

(1) 狩猟の役割に関する社会的な認知の向上のために必要な方策の案

- ・ 狩猟のイメージ向上のための各種広報活動 等

(2) 狩猟者の確保のために必要な方策の案

- ・ 狩猟免許及び狩猟者登録等の手続きの利便性の向上
- ・ 狩猟者の経済的負担の軽減 等

(3) 私的な捕獲による個体数調整機能の発揮のために必要な方策の案

- ・ 狩猟者の捕獲技術を向上
- ・ 狩猟制度の適切な運用 等